

工場立地法検討小委員会(第31回)議事録

1. 日時：平成25年11月21日(木) 16時00分～18時00分

2. 場所：経済産業省 本館17階第1特別会議室

3. 議題：地域活性化のための施策について

- ・新たな産業クラスター施策について
- ・地域資源の活用施策について

4. 出席者：大西委員長、松原委員長代理、渥美委員、小祿委員、木村委員、桑野委員、田島委員、飛田委員

5. 議事録

○増永立地環境整備課長 本日はお忙しい中をお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。定刻となりましたので、ただいまより産業構造審議会地域経済産業分科会第31回工場立地法検討小委員会を開催いたします。

なお、本日の出欠でございますけれども、大社委員、椋田委員のお二方がご欠席ということでございます。

まずはお手元の資料を確認させていただきます。本日お配りいたしております資料は、議事次第のほかでございますけれども、資料一覧でございますとおり、資料の1から8までを配付いたしております。恐縮ですが、ご確認をいただきまして、不足等がございましたら、お申し出ください。どうでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。——ありがとうございます。

次に議事の運営についてでございます。本委員会の議事の運営につきましては、前回と同じでございますけれども、資料1に記載してございますとおり、議事は公開とさせていただきます。さらに一般傍聴を認めます。また会議の配付資料及び議事録は原則公開とさせていただきますけれども、特別の事情がある場合には委員長にご判断いただきまして、配付資料、議事録、あるいは議事要旨の一部または全部を非公開とさせていただくことがあるということでございます。

では、ここより自由討議となります。

これからの議事進行につきましては大西委員長にお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○大西委員長　では、議事に入ります。本日の進め方ですが、まず事務局から前回の小委員会の主な論点や今後の施策の方向性について説明をしてもらいます。その後、きょうは木村委員、桑野委員、田島委員の3人の委員の方からそれぞれ論点や施策の方向性に関する、より具体的なプレゼンテーションをお願いして、その後、自由討議に入ります。

それでは、資料3及び資料4に基づいて、まず前回の小委員会の主な論点や今後の施策の方向性について、事務局から説明をお願いします。

○増永立地環境整備課長　では、資料3をごらんください。これが前回小委員会の主な論点というもので、私ども事務局がまとめたものでございます。

大きくは3種類でございまして、始めの2つが産業クラスター施策に関すること。次の2つが地域資源の活用に関すること。一番最後が、それぞれの施策実施に際しまして、基盤となるような環境整備についてということでございます。3種類、5項目ということでございます。

1. でございますけれども、産業クラスター施策のそもそものコンセプトについてということでしたきました論点でございます。まずもって中長期的な施策として位置づけるべしというのが1つ。もう1つが、今般、日本再興戦略で再定義をせよというミッションをいただいているわけでございますけれども、その再定義に合致するすぐれたプロジェクトに対して重点的に支援をするべしということで、ある意味、地域間の知恵比べができるようにならなければならないという論点。もう1つが、クラスター間の広域的な連携を推進すべきだという論点。もう1つが、企業の、例えば研究部門、あるいは製造部門というように、各部門ごとの集積ということのクラスターという、その可能性というものも検討すべきだという論点でございます。

2. は、もう少し具体的な取り組みについての論点ということでございまして、そもそも施策として進めていくからには、多様性のある地域からの提案を柔軟に吸収する仕組みが必要であるという点。もう1つが省内外——私どもの省の中にも、あるいは文科省のようにほかの省もございますし、自治体もあるわけでございますけれども、省内外の関係部署の施策との連携が必要だという論点。もう1つでございますけれども、最終的に事業化するには買ってもらわなければいけないということでございますので、需要家である大企

業を取り込むべきという論点でございます。

3. でございますが、これが地域資源についてでございます。まず、地域活性化を担う、まず人材だということで人材の論点でございます、1つが幅広い分野の人材を活用すべきだという点。もう1つが地域に密着したコーディネーターを発掘、登用、育成すべきだという論点でございます。

4. でございますが、地域資源そのものの活用という論点ございまして、DMOなど地域資源の活用、地域づくりのための体制をうまく構築すべきだという点。もう1つが中長期的な視点に立って、交流人口の増加などを検討した施策を立案すべきだという論点でございます。

最後、まさに基盤、インフラとなるべき環境という論点でございますけれども、まず、男女共同参画と産業振興における基礎的な環境を整備すべきだという点。一番下、最後でございますけれども、そもそも労働生産性が高い人がその地域に来てくれて、満足感を得られるような、各地の生活環境の整備が必要だという論点でございます。

これが私ども事務局がまとめました前回の主な論点というものでございます。

これに基づきまして、資料4でございます。いただきました論点から演繹いたしまして、では、今後の地域経済活性化施策はいかにあるべきかという方向性の案ということで、これも私ども事務局が作成したものでございます。

先ほどの3つのテーマに基づきまして——この3つのテーマにつきましては後ほど3委員より、それぞれプレゼンテーションしていただく予定でございますけれども、まず1番目が産業クラスターについて、2番目が地域資源について、3番目が基盤となるべき環境について、それぞれ方向性をまとめたのが、この資料4でございます。

1ページでございます。1. 新たな産業クラスター施策の考え方ということでございまして、(1)基本的な位置づけということでございますが、そもそも産業クラスター施策の位置づけといたしまして、それぞれの地域の強みを生かした、かつしっかりと国際的にも競争力のある新産業、新事業を内発的に創出するイノベーションコーディネート機能が必要です。どんがらを整備するのが目的ではなく、イノベーションをコーディネートする、その機能そのものを確立する施策として位置づけるべきだというのがその1です。もう1つは、先ほどの論点にもございましたとおり、しっかり中期的に取り組むべき施策だという位置づけです。これが基本的な位置づけというものでございます。

では、その基本的な位置づけのもとで目指すべき方向というものはいかなるものかとい

うのが(2)でございまして、1番目、そもそも出口戦略を明確化すべきだということでございます。これは想定されるプロジェクトの出口、クラスター施策の出口というものはまさに事業化、ビジネスということでございますけれども、そこへの道筋を具体的、現実的に盛り込んだ計画の策定をすべきだと。これがまず目指すべき方向のその1。

もう1つでございましてけれども、強力なクラスターマネジメント機能の確立ということで、クラスターの活動全般にわたって指揮する強力なマネジメント機能を有する体制が必要であると。イノベーションコーディネート機能を確立するためにも、まずこの体制が必要であるという論点。

3番目でございましてけれども、中核企業の参画ということで、最終的にビジネスにもっていかないといけないということでございますので、クラスターの中に構成員として、みずからリスクをとって主体的に事業化を進めることでプロジェクトの中核を担う企業、まさに中核の企業でございまして、この企業が参画をしなければならないであろうということでございます。

4番目は、先ほどの論点そのものでございましてけれども、広域的なクラスター間連携を進めるべきだということでございまして、さらなる競争力の強化を目指しまして、個々のクラスターの特性でありますとか、強みを生かした広域的なクラスター間の連携を進めようというのが目指すべき方向性ということでございます。

1ページおめくりいただきまして、2ページ目でございます。では、その目指すべき方向性に向かって、いかなる具体的な手法をとるべきかというのが(3)でございます。これも基本的には先ほどご説明いたしました、いただきました主な論点から演繹したものでございます。1番目、イノベーションコーディネート機能を担う強力なクラスターマネジメント体制の構築ということでございまして、具体的には、すぐれたクラスターマネージャーとなる企業のOBの方、あるいは大学の研究者の方、あるいはその他、人材がおられるかと思っておりますけれども、そのような方々の発掘、登用、育成、及び個人では立ち行きませんので、その方々を支える事務局機能の構築というものが手法として必要であろうという点でございます。

この点、具体的な手法を進めていくと、実際、考慮すべきポイントというものが幾つか出てくるということでございまして、では、そのようなクラスターマネージャーに求められる適性でございまして、スキルというものはいかなるものなのかという分析や評価が必要であろうということですし、それを支える事務局の機能というものはいかなるものが

よろしいのだろうかという、ここも今後考慮していかなければいけないポイントであろうということでございます。

もう1つの考慮すべきポイント、白抜き丸の2番目でございますけれども、すぐれたマネージメント人材が集まっていたかなければいけないということでございますので、来ていただくようなインセンティブがまずないといけないだろうと。そのためには、そもそもクラスターマネージャーとなることにある種のブランドを感じていただくブランド化、あるいはそこをキャリアプランの1つとしてその後のキャリアアップになるという、その魅力度の向上というものが必要であろうということでございます。

2番目が、すぐれたプロジェクトに重点投資する仕組みの構築ということで、先ほどの目指すべき方向のところからの演繹でございますけれども、そもそもすぐれたプロジェクトを選ぶにはということございまして、選定段階において、すぐれたプロジェクトを選んだ上で、それに優先的に予算をつけなければならないであろうと。さらにプロジェクト開始後にしっかりそのフォローアップをいたしまして、次年度以降、そのできに応じまして予算配分をするという、要すれば競争的な仕組みの構築が必要であろうということでございます。

ここで考慮すべきポイントとして挙げられますのが、プロジェクトのそもそもの選定基準というものをどうしたらよろしいのだろうか。あとフォローアップする際の実施の段階の評価基準というものがやはり必要になるであろうと。個別具体的ではございますけれども、考慮すべきポイントとして、これがあるであろうと。

2番目の白抜きでございまして、そもそもすぐれたプロジェクトとは何かというところも明らかにしないといけないわけございまして、その場合、出口ということで事業化を念頭に置かなければならないということですので、その1つとして、大企業をどのように取り込んでおけばよろしいのか、すぐれたプロジェクトといえるのか。外部資金の調達をどのように手当をすれば、すぐれたプロジェクトといえるのかというところのあり方も検討する必要があるであろうということでございます。

3番目でございます。広域的なクラスター間連携ということで、具体的な手法といたしましては、これはある意味、明らかではございますけれども、まず地域ブロックごとの連携ということで、特に各ブロックごとにニーズを聞きますと、やはり医療機器分野に進出したい、航空機分野に進出したいという、ある意味重なる部分がございますので、そういう同じような分野に出ていきたいというブロック間の連携をどうするのか。あるいは海外

との国際連携をどうするのか。あるいは、これも先ほどの繰り返しになりますけれども、他施策、特に他省庁の施策、例えば文科省の地域イノベーション戦略支援プログラムなどの施策との連携が必要でございますので、それを目指したコーディネート機能というものを構築しないとイケないだろうというのが具体的論点の3番目ということでございます。

論点の2番目の地域資源活用施策につきましては、濱邊室長からお願いいたします。

○濱邊地域新産業戦略室長 地域新産業戦略室の濱邊と申します。私のほうで、新たな地域資源活用施策ということで地域資源関係の担当をさせていただいております。前回、出張のため不在としておりまして、申しわけございませんでした。前回の議論をフォローした上で考え方を整理しましたので、3ページ以降、ごらんいただきたいと思っております。

まず基本的な位置づけですけれども、眠れる地域資源を掘り起こし、融合・ネットワーク化した新たなビジネスモデルによりまして、交流人口の増大と地域の活性化を目指していくということでありまして、スタンスとしては、時間がかかりますので、持続的、発展的に地域全体で取り組んでいただく、そしてまた地域の発意に基づいて主体的に取り組んでいただく政策というように考えてございます。

目指すべき方向性として、異分野の関係者・外部人材等の活用とございます。これは眠れる地域資源を掘り起こしていく、そして今まで地域になかったビジネスモデルを築くには、異なる分野の関係者、あるいは地域の外の人材、地域興しのキーパーソンのような方が、その地域では気づかれていなかった視点というのを活用していく必要があるのではないかとございます。よくいわれるよそ者、若者、ばか者と——言い方は失礼かもしれないのですけれども、そういった視点が必要ではないかということでございます。

2番目に地域資源活用プラットフォームの形成ということで、この地域資源の活用戦略を策定して、新しいビジネスモデルを実行に移すためには、その地域のさまざまな分野の企業や団体や住民、あるいは自治体の関係者が協議していく場が必要であろうと。例えば農業関係であるとか観光関係、あるいは商店街、中小企業、ものづくり、さまざまな分野の関係者が集まって議論をしていきまないと、そういう地域全体の戦略は練れないのではないかとございます。これは前回、大社委員からご指摘のあったDMOというような考え方などを参考にさせていただいております。

それから、地域資源活用戦略の広域連携が必要ではないかということで、交流人口の増大を目指しますので、その戦略が地域の中で完結して、閉じてしまつては意味がなくて、他の地域とオープンに結びついて、人、もの、金の流れが、その地域を超えて活性化する

ような情報発信ですとか販路開拓ですとか、そういった意味での広域連携を促進する必要があるのではないかとということでございます。

これらを実行に移していく上での具体的手法ということで挙げさせていただいておりますが、1つがすぐれた先行事例や経験、あるいはノウハウを共有していくということで、本日もプレゼンテーションいただきますけれども、各地域ですぐれた地域資源の活用の取り組みが既に実行されていると。そして、今、地域で眠っているポテンシャルの高い地域資源を特定しまして、それを効果的に融合・ネットワーク化していくためには、やはり成功している先行事例、あるいは異分野、地域外の人材の経験やノウハウを共有していけないといけない。それをどうやって知ることができるのだろうかということ、考慮すべきポイントにありますけれども、先行事例やノウハウをお知らせできるようなポータルサイトというか、そういった環境を国としても考えていく必要があるのではないかとということでございます。

それから2番目に、多様な関係者の緩やかな連携ということなのですが、地域全体で取り組んでいくということで、特定の個人や団体が引っ張っていくということだけではなくて、もっと地域のさまざまな分野の関係者が、その組織の壁を越えて、緩やかにつながっていくことから始める必要があるのではないかと。もちろん、事業をしっかりと進める上では、がっちりした体制も必要だと思いますけれども、なにぶん新しいビジネスモデルに取り組む、前例のないものに取り組むということですので、緩やかなつながり、幅広い関与ということを実現するような体制が必要ではないかとということでございます。

ここで、考慮すべきポイントで地域資源活用プラットフォームという言い方をしておりますけれども、こういう体制が果たすべき役割とか機能、あるいは外部のキーパーソンに入ってもらった場合に、その方の経験やノウハウをどう生かしていくのかということもありますし、多様な関係者を巻き込むための仕掛けづくりも重要になると思います。また、自立した持続可能なビジネスモデルにする上で、やはり地域の金融機能、最近では産学官連携も産学官金連携といわれていますけれども、国の補助、財政支援に頼るということではなくて、いずれは地域で資金が循環していくという意味でも地域の金融機関の方に入っただいて、どうすれば持続可能なものにできるかということを考える必要があると思っております。それから、地域資源活用戦略というものを、例えば行政的に支援する場合にどういった組織、体制をよしとするのか。先ほど緩やかなつながりというように申し上げました。こういった点をどのように評価していくのか、多様な関係者の巻き込みをど

うみていくのかという点も今までにないポイントとして考える必要があると思います。

その次、5ページですけれども、計画の柔軟な見直しということがございます。前日も大社委員からご指摘があったと思いますが、市場分析に基づく事業計画の策定、要するにターゲットは誰かということを明確にした上で事業プランを練る必要があるだろうと。あるいは経営学の視点で、きちんと事業が成功しているといえるのかどうかという評価を行って、試行錯誤はあると思いますけれども、計画の見直しを柔軟に行っていく必要があるということでございます。そういった意味で、どこに評価の基準を置くのか。交流人口の多さをみるのか、あるいは人々のレポートをふやすということで満足度をみるのか、こういった評価の基準とかやり方というのも重要になってくると思われま。

最後に広域連携の推進ということで、各地域で新たなビジネスモデルに必要な経営資源が足りているというわけではないと思われまので、そういうものを補完するためのキーパーソンを派遣していくような仕掛けですとか、あるいは、各地域の経済産業局や我々も一緒になって、その地域内の、ブロック内の連携を図るとか、地域ブロック間の連携を図るとか、あるいは海外にそういう地域資源活用の取り組みを発信することによって、海外からのインバウンドの観光客の増加ということも考えられまので、国際連携といったことも視野に入れて事業スキームを検討していく必要があるのではないかと。

前回の議論から演繹させていただいたわけですけれども、このような点がポイントではないかという仮説をもたせていただいております。以上です。

○増永立地環境整備課長 最後に3.でございます。施策実施の基盤となるべき環境ということで、これはもうみてのとおり、大テーマでございまして、一朝一夕に解決できるというものではございません。ただ、一方で私どもが地域経済活性化施策を進めていく上で念頭に置くべき、ある種社会全体で対応すべき環境整備というか、その課題という意味での方向性というまとめになるかと思ひます。その意味で2つございまして、論点の2つに対応しているものでございます。

1番目でございますけれども、男女共同参画や、あるいはワーク・ライフ・バランスの推進等——これは要しますと、これまで十分に活用されていなかった有能な人材というものがおられるということでございますので、そのような有能な人材の方に、この営みに参画をしていただくと。その参画を促進するような、極めて基礎的な社会環境の整備というものが論点の1つということでございます。

もう1つでございますけれども、これも先ほどの論点からの直接的な演繹でございます

が、高い労働生産性を有する優秀な人材を地域に引き寄せる、そのための魅力的な生活環境、これも大テーマでございまして、これを整備する必要があるであろうということ。それのとりまとめがこの3. ということでございます。

全体は以上でございます。

○大西委員長 ありがとうございます。

前回の議論をまとめて整理をしていただいたということで、大きくいえば産業クラスター関係と、それから地域資源、全体に共通する環境整備という3つの柱で整理をしてくれています。その内容については、前回、キーワード的に出されたものをピックアップして整理したということで、これについてはご意見があると思いますが、それはきょうの最後のところ、後半で意見交換するというところにさせていただきます。

今の、この論点に関連して、先ほど申し上げた3名の委員の方より、この後、プレゼンテーションしていただきたいと思います。

まず木村委員から、資料5に基づいて、京都リサーチパーク産学公連携活動についての話を承りたいと思います。お願いします。

○木村委員 それでは、京都リサーチパークの産学公連携活動ということでご報告をさせていただきます。

産学公連携活動のご説明の前段として、京都リサーチパーク株式会社について、簡単にその背景をご説明させていただきます。

(パワーポイント)

第三セクターの組織であるというようによくお間違えいただくのですが、実は大阪ガス100%のグループ会社でございまして、全くの民間企業でございます。1978年に都市ガスの製造が停止になりまして、京都市内に5ヘクタールぐらいの土地が遊休地として残ることになりました。これを再開発するのに何がいいのかということで、当時、経済産業省さんも大変お世話になったかと思いますが、オフィスビルにするのか、マンションにするのかといろいろな議論があった中で、そこはぜひ産業振興拠点ということになり、リサーチパークというコンセプトで開発を進めることに決定をいたしました。設立にあたっては、地元の行政や企業及び大学から大変なご支援をいただいて、リサーチパークはスタートしております。

(パワーポイント)

現在、100人ぐらいの従業員でやっておりますけれども、当然不動産管理という部分が

大きなところでございまして、産学公連携部というのは、会社のなかで、R&D的な活動あるいは付加価値活動を担うという位置づけになっております。

(パワーポイント)

これが全体のマップでございまして、5ヘクタールのところに、あとビルを2つ建てて完成するという状況です。このエリア（中央下部）が実はまだ完成しておりません。25年たって、まだ完成していないというリサーチパークなのですが、その間バブルが崩壊したり、いろいろなことがございまして、マスタープランは1回クラッシュをして、その後、ビルを1棟ずつ建てているという状況で現在に至っております。

弊社をスタートさせるときに、赤字で書いております京都府の産業支援機関、京都産業21様とか京都府中小企業技術センター様、それから京都市の関連ですと、京都産業技術研究所様、それから当時、我が社とほぼ同じぐらい設立されました公益法人京都高度技術研究所様等々がこちらの地にご立地をいただいて、リサーチパーク設立についてご支援をいただいたという状況がございまして。現在、京都府京都市の産業支援機関の約7割から8割ぐらいがリサーチパークの中にご立地いただいているという状況になっております。

(パワーポイント)

昼間の人口は大体3,000名、入居企業数約300社でございまして、多種多様な分野の企業や機関にご入居いただいております。企業数的にはIT関連の企業様が多いという形になっていますが、ウェットラボなどの実験棟もございまして、バイオ系企業やケミカル系企業等にもご入居いただいておりますし、またNEDOやJSTを初めとする国の研究プロジェクト等にも、ご入居いただいております。

(パワーポイント)

ここから産学公連携活動のご紹介に入りますけれども、現在、私どもはICT、それから電子・エネルギー、クリエイティブ産業、再生医療と、この4つをプラットフォームと称して、活動の基盤としております。

(パワーポイント)

これはお手元の資料にございませぬけれども、リサーチパークは出来ましてから25年になりますが、実にさまざまな活動をこれまで展開してまいりました。その間、新規スタートさせてものもありますが、途中で役割を終えランディングさせたものもございまして、時代にあった、その時に必要とされるテーマを追いかけてきたというところになります。

(パワーポイント)

現在はこの4つのプラットフォームを活動の中心として進めております。

先ほど我が社の中で産学公連携活動は、R&D的な位置づけの部隊と申し上げましたけれども、限られた人的なリソースを使って、且つ専門性の高い分野へ参入しなくてはならないミッションを帯びています。ではそういう知恵が社内にあるのかと申しますと、社内で全部調達するのは非常に難しいです。そこで外部に大変なご協力をいただいているネットワークを構築しておりまして、そのネットワークを活用させていただきながらさまざまな活動を進めさせていただいているところでございます。

(パワーポイント)

最初にイノベーションイニシアティブ事業ですが、電子エネルギー分野を対象にしております。

(パワーポイント)

これは次世代のエレクトロニクス、エネルギーシステム関連産業を育成するために、近畿経済産業局様のほうで数年来、プロジェクトNEXTというのを進めておられますけれども、その活動の一環として近畿経済産業局様の補助をいただいて実施している事業です。

(パワーポイント)

局のほうでは、長期的な戦略を検討する戦略ボードミーティングとか、あるいは国際連携を推進する活動とか、さまざまな産業施策を実施されておりますが、私どもはその中のイノベーション創出事業ということで、中小企業様がこの分野に参入できるようなお手伝いにフォーカスをして、事業を実施させていただいております。

(パワーポイント)

実施体制でございますけれども、事業総括は私がやっておりますが、実はこの中には本当に多様な、先ほど少しバーチャルな組織でマネージメントチームを組んでというお話をしましたが、例えば京都リサーチパーク地区内に立地している公益財団法人京都高度技術研究所の方、それから京都府の中小企業技術センター所長等々の有識者の方々にアドバイザーやプロデューサーということでお入りいただいております。

また先生方としては、京都大学名誉教授の松波先生ですとか、あるいは阪大の舟木先生等々にもご参画いただいております、大所高所からご指導いただきながら実施体制を組んで、我々社内ではやり切れないところのリソースを外部の有識者の方々からご支援をいただいております、進めているというところでございます。

特にパワーエレクトロニクスの分野では、文部科学省の知的クラスター創成事業を、京

都高度技術研究所様を中心に京都では推進して来られましたので、そのときに活躍されたコーディネーターの方々が、この中小企業のパワーエレクトロ分野への参入についても、コーディネーターということで参画をいただいております。

(パワーポイント)

具体的な活動は情報提供、海外展開、それからマッチング事業とっていいかと思いますが、I 2 スクエアと、この3つを展開しています。

(パワーポイント)

I 2 技術フォーラムについては新しい技術を中小企業様に勉強していただく場を提供するというものでございまして、海外展開はリサーチパークのほうでアジアサイエンスパーク会議というコミッティに入っておりますが、そこでは海外の企業と日本の企業をマッチングさせるというような活動を普段からされてございまして、そこにこのI 2の事業を乗せてコラボレーションする形で、8月にアジアの国々と日本の中小企業様との個別商談会ということをやらせていただきました。ただ海外とのマッチングというのはそう簡単に進むものではなくて、試作レベルの商品提供とかいうようなところから、いろいろな活動が始まっているところです。

(パワーポイント)

メインでやっておりますI 2 スクエアは、これは大手企業様のシーズを発表いただいて、中小企業様はそれを聞いて、それに対するソリューションをうちが提供できるよということペーパーレベルでご提案いただきます。大手企業1社当たり大体5件から10件ぐらい、中小企業様から手を挙げていただいて、コーディネーターに入っていて提案を更にブラッシュアップをして、大手企業様にもう1回評価いただいて、これはというものについては直接技術プレゼン会をするというもので、その会を10月に開催いたしました。現在、プレゼン会を終えて、大手企業様のほうでその内容を検討いただいているというところ

です。もう1つ、このようにオープンに進められるものもあるのですが、クローズでないと進められないという案件の場合、最初からクローズな個別ミーティングという形でマッチングを進めているものもございまして、こういう活動を公的資金が入ってやっていく場合、いよいよ本格的に商品開発の直前に来ると、いわゆる秘密保持契約を結んでというあたりが大きな課題になってまいりまして、我々がどこまで参入するかというのは、若干頭が痛いところです。ある程度のところで、後はもう直接関係者で進めていただいて、最終

的には、この事業の成果としてご報告だけをいただくというようなことをやっております。

(パワーポイント)

2つ目、再生医療ですけれども、

(パワーポイント)

これはIPSの山中先生のラボが一時京都リサーチパークの中にご入居いただいたことがきっかけでスタートしたプラットフォームです。せっかく山中先生がいらっしゃるので、ぜひその分野の新しい産業を生み出したいということで、再生医療関連の産業分野に、ものづくりの中小企業さんの技術が生かせないかということで始まったプロジェクトです。

(パワーポイント)

再生医療の現場で使われる実験機器等のニーズを、病院ですとか製薬会社さんにお伺いしまして、中小企業さんは橋渡ししていくという活動ですが、そのニーズを、中小企業さんにご理解いただくには、いろいろな工夫が必要となりました。医療現場のニーズをお伺いし、翻訳をし、ものづくりに変えていくという活動をコーディネーターさん中心に進めてまいりました。

(パワーポイント)

そのためには、再生医療用語を本当にわかりやすくするための漫画ですとか、さまざまな専門家をお招きしての勉強会とかを開催して、活動を進めております。すでに試作レベルの商品がいくつも開発されていまして、つい先日、販売へ向けた1つの製品ができ上がったというようなご報告を聞いております。

(パワーポイント)

この2年間で試作のニーズが100件ぐらい出てきまして、その中で今、30件ぐらいの試作品が完成してところです。

(パワーポイント)

今後のこの分野の大きな課題としましては、一次試作のところは今申し上げたように、私どもの活動でできているのですけれども、実際にこれが量産化していくまでにはもうワンステップ、本当に汎用性の高い商品を作るための第2次試作をする必要がありますが、ここでの資金提供というのが難しいところでして、政策的にも谷間になっているところで、ここを何とか繋いでいかなければいけないというのが、この分野の次の課題になっております。

(パワーポイント)

最後にICTなのですけれども、

(パワーポイント)

これはちょっと今までとは違うアプローチでやっています。これは以前、弊社にて実施しておりましたICT産業による京都地域活性化研究会という研究会での成果がきっかけになっておりまして、その第1歩として、京都大学の情報系分野の産学連携の活動をいろいろサポートする活動というのをリサーチパークのほうでやらせていただいております。

(パワーポイント)

きょうは時間がないので飛ばしますが、7年ぐらい、そういう活動をする中で、文部科学省のほうのリーディングプロジェクトというのが一昨年スタートいたしまして、昨年、京都大学情報学研究科が中心になってデザイン学大学院連携プログラムというプロジェクトが採択をされました。

(パワーポイント)

これは5年間で俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを育てるという博士人材育成の教育プログラムなのですが、大きな目玉となっておりますのは、コアになる、一番真ん中の円のところですが、情報を中心に機械工学、心理、建築、経営大学院、それから京大には芸術学はないので京都市立芸大とコラボレーションしながらカリキュラムが組まれているということです。実際の教育はこれらの領域が中心で進めておられますけれども、社会の実問題を俯瞰的に専門性をもちながらソリューションできる人材を育てるということで、実学である農学とか医学とか防災とかエネルギー等の学問領域と協力しながら人を育てていく、さらにはもう一步広げて、産業界と一緒にしながら、社会の実問題で教育をしていくということを目指されております。

(パワーポイント)

これらを実際に外部に見える形で開放するというので、リサーチパークのほうにデザインイノベーション拠点というのを、この4月にオープンされました。850平米ぐらいのところに拠点が設けられており、様々な授業やワークショップが行われており、いよいよ産学公連携の活動がここを中心に展開すると期待しております。

(パワーポイント)

リサーチパークの活動との関係で申し上げますと、いよいよこの拠点を核として、大学院の連携プログラムと企業とを結び、企業の実問題をそこへ持ち込み、逆に企業の人材もそこで教育をされるような仕組みとして、デザイン・イノベーション・コンソーシアムというのをこの3月に立ち上げる準備をしております。——この資料は入れておりません、す

いません——リサーチパークは、このコンソーシアムの事務局として下支えをしながら、永続的にこの活動が大きく発展して、陸続と人材と知恵が循環するシステムを生み出したと考えております。

先ほどから産業クラスターのマネージャーというお話が出ておりますけれども、その資質として、いわゆる俯瞰的にものをみて、いろいろな人とコラボレーションをして、全体の戦略をデザインできる人材というのをデザイン型人材というとすれば、——京都大学のほうはさらに専門分野でも特化した人材ということですので少し異なりますが——まさにクラスターマネージャーの望まれる要件ではないかと思えます。

(パワーポイント)

最後に、これは事務局のほうから、金融機関連携があれば紹介してほしいという依頼を頂いておりましたが、弊社でも特許庁様のほうから、近畿経済産業省様経由で受託しております知財ビジネスマッチングマート、大企業の開放特許を中小企業に技術移転するというようなことでやっております。これは全国各地で展開しておりますが、各地での活動の足場がないので、各地方の銀行さんと連携をして、開放特許のマッチングをやっています。地方銀行さんは地元の中小企業さんのことを良くご存じで、そこと連携させていただくことが一番早いということで、このようなやり方を進めております。ただ地銀同士の横連携、つまり広域連携というのは弱いというお話もありまして、そのあたりが今後少し課題となってまいります。またこういう活動にご協力いただくにあたっては、銀行サイドにとっても、どういうメリットがあるのかということをご説明しないとご協力を得られないということもありますので、そのあたり、いろいろとご説明をしながら、活動を進めているというようなところでございます。

以上でございます。

○大西委員長　ありがとうございます。

最後に質疑応答も含めてディスカッションをまとめてやることにしまして、次に、桑野委員から資料6に基づいて、地域資源活用における地域活性化についてというタイトルでプレゼンテーションをお願いいたします。

○桑野委員　桑野でございます。きょうはこのテーマのもとに、私どものような小さなまちの事例を発表させていただきますことをうれしく思っております。

前回の審議会で大社委員が説明されました観光地域づくり推進組織として「地域プラットフォーム」を、由布院ではどのように構築、推進してきているか。また、地域活性化を

担う人材の活用、育成について、私どものまちはどのように取り組んできたかをお話しさせていただきますらと思っております。

(パワーポイント)

これが私どものまちの概要でございます。私どものまちが地域資源を捉えていくときは、温泉ということの捉え方ではなく、温泉地の暮らし、また持続可能な滞在型保養温泉地をつくるという目標を立ててまいりました。そういう意味では、地域資源をどう捉えるかによって、おのずとこのプラットフォームも変わってくると思っております。

観光協会は、今、300の会員がおります。ここにも書いておりますが、宿泊関係が93で、あとの200のうち100というのが観光施設であったり、交通機関であります、あとの100というものは、例えばお肉屋さん、薬屋さん、お花屋さん、床屋さん、もちろん農家の方もお入りいただいておりますし、エコツアーガイドの方もお入りいただいております。そういう方たちが観光協会に入っているということは、私どもが温泉地の暮らしであったり、滞在型保養温泉地をつくっていく上では、必ずその方たちがいないと成り立たないと思っております。

(パワーポイント)

私どものまちは、1970年代から始めました。そこに由布院で働いている人の数を書いておりますが、私どもが特別に恵まれた地域とは思っておりません。何もない地域でも、地域資源をしっかりと活性化するというのであれば、この表をみていただきますように、これは合併前になりますから30年になっておりますが、30年間の中で交流人口はふえ、同時に働く場、また人口も減っていないということが、みていただけるかと思っております。

では、その中で皆さんとともに、どのようにプラットフォームを維持してきたか。

(パワーポイント)

私どもは、このイベントなども1つの人材育成になっていると思っております。イベントを集客だとおっしゃる方がいらっしゃいますが、私どものまちの40年間続いておりますイベントは、人材育成の場であったり、また外の人たちに自分たちのまちがどういうまちであるかという、伝える場というように捉えております。

この牛喰い絶叫大会も畜産振興と牧野を守るということから始まった環境イベントで、観光協会が主催ではありますが、畜産農家の方、地域の方、もちろん地域のさまざまな方がいらしていただいております。同時に、それを応援してくださる交流人口の方

たちとともに時間を共有すること、そういう場になっていっております。さらに人材育成という面では、地域の姿を、どういう地域であるかということ地域内に伝える場としてもなっております。Iターン、Uターンの方たちが地域に入ってくる時に、このたかが1つのイベントなのですが、こういうイベントに参加することによって、地域全体でどのように活性化していくか、またどのように人を迎えていくか、そういうことを自然と学んでいくということが行われております。

また、映画祭などにおきましても、由布院でしかない良質な映画祭を世界に向かって開いていくのだと。そういう場が由布院であるということで、多くの関係者の方たちが、そこで新たな風を入れてくれていると。新たな風が入ってくることによって、地域資源というものの由布院の温泉地らしい暮らしであったり、滞在型保養温泉地とはどういうものが必要であるか、そういうことをイベントを通して皆さんに実感していただいております。

(パワーポイント)

またイベントだけではなく、私どもは自分たちの本業があり例えば、私は宿泊産業の旅館をしております。旅館というのは、地域の農家の方、生産者の方がいないと成り立たない食卓になっております。同時に、料理人たちの姿もありますが、地域のさまざまな人がかかわるということは、多様な人たちが参加できる場面をつくっていくことだと思っておりますので、一皿の中に地域の人たちが入っていけるような、そしてそれが外の人につながるような、それぞれの本業の中からも、そのことが伝わるということをして40年近くやってきております。

(パワーポイント)

このようなことをやり続けております40年間の中で、私どもは行政ではなく、一観光協会です。この観光協会が、観光協会と旅館組合でこういう総合事務所というのをつくっております。これは平成2年につくりましたが、ここが一つのプラットフォームの役割を担ってきました。外の人材、中の人材ということでありましたら、この総合事務所の事務局長というのは、実は外から人材をお招きしております。先ほど静岡県庁の渥美部長にもお礼を申し上げたのですが、過去20年間の中で、静岡県庁、瀬戸市、ニセコ町、そして都庁をやめられた方、さまざまな優秀な人材が、私どものこの事務局にお入りいただき、事務局長の仕事をしていただき、また地域内の人とつながっていていること。私どもが目指していることは、ただ地域内の人たちを育てるだけではなく、地域外の優秀な人たちが、この地域の中で、やはり持続できるような中で活躍していただけるような場というのを

くり続けていっております。

(パワーポイント)

地域の中の人たちでいいますと、さまざまな方たちが出番をもつために、300 の会員一人一人が地域づくりにかかわれるように、プラットフォームの中で誰かがしていくのではなく、全員参加でやっていけるような形をとっております。

では、何もなく 40 年間来ているかと申しますと、今、たくさんの問題を抱えております。きょうのテーマであります、このプラットフォームができた後、持続していくのは非常に難しいものがあると思っております。前回、大社委員のお話でもありましたが、プラットフォームができた後、ではこれを人的にも、財源的にも維持していくというのは難しい面があると思っております。このときに、人材というのはさまざまな可能性があると思うのですが、維持していく上で、財源をどうもっていくか。そのためには、基礎的なデータというものが余りにもない地域の実情があるかと思えます。私どもが、この地域をさまざまな方に説得するとき、データなくしては始まりません。でも、そのデータというのが国レベルのデータだけでは、実感してくれないのです。そこで、やはり産業連関であったり、地域でどういう波及効果をもっているか、だからこそプラットフォームの重要性がある、その段階のようなことが話せるような場面がないと、プラットフォームの維持というのは、5年、10年という中でやはり難しくなっていくのではないかと、私どもの大きな悩みとなっております。

同時に、プラットフォームの今後なのですが、私どものように、地域資源をもっているエリアというのは、かなりのところが市町村合併をしているエリアだと思っております。そういうところがプラットフォームを考えていくときに、市1つで大きなプラットフォームをつくるというよりも、旧自治体の中でプラットフォームをつくり、それが緩やかに連携しながらプラットフォームの連合体、そのような多様なものをもっているプラットフォームが求められていると思えますし、同時に、地域資源を生かすときに、本当に一地域だけでやっていけるのか。この地域資源の活性化という面でもみましても、40年たちますと、由布院の地域資源だけで地域活性化はないと思っております。そういう意味では、今回のテーマでありますように、3ページ、5ページにも書いておりますが、かなり広域的に地域連携を考え、その意味のプラットフォームづくりというのが必要ではないかと思っております。

このことを実感いたしますのも、今、九州では、「ななつ星 in 九州」という、JR九州

が豪華列車を走らせております。実はこれは高価格であったり、倍率が高いということ以上に何が重要かと申しますと、3泊4日という滞在ができる九州であること、九州が1つになったことで、そういう商品が成り立ち、同時に一エリアではなくて、一プラットフォームではなくて、多くのプラットフォームが連携したことによって、その価値を生んでいく。そういう意味では、私どもが世界に向かっていくという場面が出てきたときは、やはり多くの広域的な連携というものが必要だと思いますし、そのような広域的な連携を結ぶような場面、また先ほどのななつ星ではございませんが、いい事例というのが一プラットフォームの事例だけではなくて、もうちょっと広域的に、5年後に向かって可能性の見えるようなプラットフォームのあり方も探っていく必要があるのではないかと考えております。

最後になりますが、今回のこの委員会の中で、最後の施策実施の基盤となるべき環境ということのご説明がありましたが、これを念頭に置いておくことの重要性ということで、本当に私どもがこれから地域経済を活性化していく上で一番基本になるところではないかと考えております。地域でいろいろな議論をしていく中で、この基本である、念頭に置かないといけないという理念が、ともすれば忘れがちになるという中で、私は基本という以上に、この念頭に置くべきことが、今からますます重要性を増してくると思います。同時に私自身がこの中で魅力的な生活環境、これは従来、地域に來ないような人たちに來ただく上では重要なことなのですが、いいかえれば、地域に住んでいる人たちも魅力的な生活環境をもてるということは、その地域の未来に対して一番近いあこがれのようなものをもてるのではないかと考えておりますので、外部人材を招くというだけではなく、地域を育てる上で、この念頭に置かないといけないという、この2つの考え方というのは重要であると考えております。

(パワーポイント)

最後が長くなったのですが、私自身が思うことは、これは10年前のある調査なのですが、地域を活性化するために地域が何かしていくとき、外の皆さんというのは、そのまちがしていくことに対しては非常に好意的にみてくれます。でも、地域の住民というのは、半分近くの人が無関心がなく、イエス、ノーというのは6：4ぐらいだと思います。そういう6：4ぐらいの人たちが、地域活性化をしていく上でプラットフォームづくりにより関心をもっていただくためには、やはりそのような場面が今後ますます必要ではないかというように考えております。

以上です。

○大西委員長　　ありがとうございました。

それでは次に田島委員から、資料7に基づいて、高度人材の居住環境からみた産業集積と地域振興というタイトルでプレゼンテーションしていただきます。お願いします。

○田島委員　　立教大学の田島と申します。

今回、最初の方向性というところで地域環境の重要性というところに軸を立てていただいたということ、大変ありがたいと思っております。私は、やや理屈っぽくなるかもしれませんが、都市、地域というところを単位に考えるクラスター施策の中で、生産の部分と生活や余暇をつなぐ場としての都市の意味について、少しご紹介させていただきたいと思います。

(パワーポイント)

まずきょうの報告の流れですけれども、最初に集積、アグロメレーションとありますが、都市というのは産業ですとか、あるいは人が1つの狭い範囲の中に集まっているというのがそもそも、その特徴だと考えておまして、その中で、労働者として生産にかかわる人と、都市で生活をする人というのは同じ人たちですので、今回はその両側からみてまいるということをしていきたいと思えます。

2000年代以降の都市経済学、あるいはそのほかの地域研究の分野で盛んに議論されていることとして、高度人材、あるいはクリエイティブクラス、いろいろな呼び方はありますけれども、経済を引っ張っていくような人たちがどのようなところに集まって、どういった経済を牽引しているのかというような実証研究が多く生まれています。幾つかご紹介してまいりたいと思えます。

それから、我が国については、都市間を比較して俯瞰するような研究というのはまだまだ進んでいないのですけれども、昨年私がある企業と一緒にいった調査から、これは東京に限られるのですが、生活の質というのをどういった人がどのように評価して、住むところを選んでいると思われるのかというようなことをご紹介していきたいと思えます。

そして最後に、生産者側である企業が生活環境に大規模に投資している例として、米国のシカゴにおける事例がありますので、それを少しご紹介したいと思えます。

(パワーポイント)

まずキーワードとして近年よくいわれることとして、都市の成長の鍵が、いわゆる資本から人的資本に移行しているというようなことがあります。近年の論者ですと、エドワー

ド・グレイザーという方がいろいろなことを発表されています。それはどういうことかといえますと、もともとの製造業をベースとしたような地域成長というのが、原料や消費地に近いところで産業が発展するであるとか、企業間での取引がしやすいというようなところで、もともと輸送費用を小さくするというようなところに基礎を置くようなものであったということです。これはもう本当に最初の、20世紀前半と置いていただければいいかと思えますけれども、そういったところに製造業の立地が集まって、そこに働く人が集まってくるのだというようなのが、非常に古典的な都市のあり方かと思えます。

それに対して、世界を牽引している産業が情報産業であったり、いわゆる知的労働のところの比重が大きくなってきたときに、そういった人たちが集まっているということが、そもそもそこに企業や資本が集まってくるということの根本になっているのだというような議論であるとか事例というものが多くみられています。

(パワーポイント)

これも授業で使うようなもので申しわけないのですが、これを改めて整理し直すと、都市に集中する要因で、鉱山があるとか、港に近いですとか、そういった地理的な要因というのはもちろん昔からあるわけですが、それと比較しても、近年は地域間で企業がお互いに近くにある、同業種同士で近くにあること、あるいは異業種のものがあることによるメリットに着目するということが重要になっているかと思えます。

特に、なぜそれが成長につながるかということだと、生産の中間インプット、中間財やサービスに当たるような、例えばインフラ、それから環境やアメニティという、人が元気であるために重要なもの等を供給するにあたって、たくさんの方が一緒にいることによって共有できるから1人当たりは安くなるというような考え方です。それから、いろいろな人がいることによって、お互いに対面して情報を共有することができる、そのこと自体のメリットもあります。あるいは、労働者と企業にとっても、さまざまな人材や仕事が同じ場所にあることによって、1つのポジションが仮につぶれてしまったとしても、その人がまた別のところで力を発揮できたり、あるいはある人材がいなくなっても、その後を担う人がすぐにみつけれられるというようなメリットがあります。さらに、熟練した技術者の近くで働くことで、ある一人の労働者がさらに生産性を高めるような効果が期待できるということです。

(パワーポイント)

それを、まちづくりとどのように結びつけていくかということです。ここに示した論者

は上から下に行くにつれて、どちらかというとは社会学者から経済学者に近づいていくようなところがあるかと、乱暴にいうと思いますが、最初はチャールズ・ランドリーという方の、クリエイティブシティ、創造都市というようなものを、芸術を生かして、創造的な都市をつくっていくというようなプロジェクトベースで考えていくところから始まりました。これに人的資本の理論を組み合わせていくと、ヒューマンキャピタルが集積しているところで、お互いが近くにいるということの外部経済性が生まれて、より都市が成長しているというようなことをみつけたというような形でリチャード・フロリダのクリエイティブクラス論というのがあります。それに、さらに人的資本がどのようにして都市の成長を招くのかというのを、今度は都市経済の理論のほうにさらに引きつけたのがグレイザーという方だというように理解しております。

(パワーポイント)

これは真ん中のフロリダさんの図で、この方はすごくいろいろな変数同士のかかわりを調べていくというような研究を多くされているのですが、これは横軸が環境アメニティ、これは後に述べるようにいろいろな要素を含むのですが、それと、縦軸がいわゆるハイテク産業です。ソフトウェア産業であったり、ハイテク産業であったり、そういったものが、例えばボストン、シアトル、ワシントンD. C.、それからダラス、サンノゼ、フィラデルフィアといったようなところで両方高いと。それに対して、アメニティがよくなって、ハイテクの集積もみられないというような都市もある。一部の製造業からの転換が進まない地域では、アメニティは高いにもかかわらず人材の集積というか、ハイテクの成長がみられないというようなことをみていて、これは縦軸を都市の成長率に変えたりですか、横軸をその他のものに変えたりして、それぞれにどういう関係があるのかというのを非常によくみてこられた方です。

(パワーポイント)

では、そのようなアメニティにどのようなものがあるのか。これは例えば自然環境や緑、アウトドアレクリエーションの機会ということです。アメリカは地域が広いので、この中で気候というのが重要な要因だということを見つけて、まさかそんなことはないだろうと思って、何人かの研究者が外そうと思っても、やはり外せない。暗くて寒い東海岸から、暖かくて住み心地のいいサンベルト地帯といわれるところに成長する都市が移ってきてしまっているというのは、やはり気候がその一つの要因なのではないかと、あるいは暑過ぎるのをエアコンでコントロールできるようになったのがこれらの都市の成長の要因なので

はないかと、いろいろとクリエイティブな説明がなされております。

そのほかにも、例えば単に、その地域に行ったときに自分がひとりぼっちではなくて、同じような人たちと出会えるかどうか。地域になじめるか、気の合う仲間に出会えるかどうか。それから、自分の趣味、例えば地方都市に行ったときに、はやっている映画をやっている映画館がないというようなことになると、それが、その地域を好きになれない理由になることもあるというようなことです。そういった文化芸術・余暇活動に触れる機会があるかどうか。それから、もちろんこういった交流の場となるようなレストラン、カフェ、ナイトクラブ、さまざまです。若い元気のいい人たちを受け入れる土壌があるかどうか。

そして、非常に重要なこととして、その人だけではなくて、その人がともに生活をする家族にとっても、その地域環境がすぐれたものであるかどうか。これは子どもの教育の機会を含みます。ですから、いい学校があるかどうかというようなことに直接的にかかわってきます。それから、非常に近年の重要な傾向としては、クリエイティブ人材といわれる、実証研究ではいわゆる高学歴で高い人的資本をもつ人たちというように分類せざるを得ないのですけれども、そういう人はそういう人同士で家庭をつくる傾向が非常に高い。そういう場合に、仮に1人の人にいい仕事があったとしても、配偶者にいい仕事がない場合は、その仕事をとるということは別居することを意味しますので、非常にコストが高くなってしまいます。したがって、2人がそこで活躍できるような機会があるかどうかというのが重要な要素になってきて、これが、逆をいうと大都市がさらに成長する1つの要因になっているというようなこともいわれております。これはグレイザーの本の中にさまざまな研究が紹介されています。

(パワーポイント)

1つ、非常に小さな都市なのだけでも、地域の資源を活用して、高度な人材も引きつけている事例として、アメリカのバーモント州、これは東海岸のカナダとの国境に接した非常に寒いところになります。ここはバーモント州の州都なのですが、州の人口は4万2,000人程度で、非常に小さい町で、都市圏人口にしても定義によって10万人から20万人ということです。主たる雇用者が、1つ生命保険会社がありまして、そこに6,000人ほど、それからバーモント大学という大きな大学があって、こちらに3,000人ほどが雇用されています。ここには有名な会社、バーリントン発の有名なブランドというのが、例えばアイスクリームのBen & Jerry'sという、日本にも表参道に来てはいますが、そういったものであるとか、The Vermont Teddy Bear Companyという、いわゆるテディベアです。

これらの例からも、もともとこういったところで生まれて、それを国際ブランドに育て上げた実績のある町ということができるかと思います。

それで、この町のもっている地域資源ですけれども、シャンプレーン湖という非常に美しい湖に面してしまっていて、また冬はスキーリゾートの、ここがふもとのベースキャンプのような形になるので、非常にアウトドアレクリエーションであるとかアメニティには恵まれているというような特徴もありまして、それをうまく組み合わせている事例かと思いません。

(パワーポイント)

次に東京の居住地域で、いろいろな人が、どういうことを基準に生活環境を選んでいるかということで、

(パワーポイント)

これは去年の11月なのですけれども、東京都内に住んでいる6,300人、これが42の市区から150人ずつインターネットで調査をしたということで、これは私一人ではなかなかできないので、不動産ポータルサイトのHOME'を運営しているネクストという企業と一緒に調査させていただきました。

(パワーポイント)

対象の地区は東京の中でも通勤圏域として無理のない範囲で、予算の許す範囲をとりました。

(パワーポイント)

これを分析する上での1つの視角なのですけれども、42も市区がありますと、それぞれに日常生活の利便性ですとか、環境のきれいさですとか、さまざまな要素に差が出てきます。そういった差を、人々がどういった形で重視しているのかということを見たいのですけれども、それが、個人の生活スタイルであるとか、子どもがいるかとか、結婚しているか、あるいは今回、学歴も同時に聞くことができたのでこの要素、あるいは収入というところからも何か違いがみられるのかどうかということを見たという意味で紹介させていただきたいと思います。

(パワーポイント)

分析の方法は細かいのですけれども、1ついえるのが、大学を卒業している人というのは、その他の人々と比べて利便性であったり、さまざまに対してぜいたくなのです。かなり選り好みをしているというようなことがいえるようだと。

それから、交通の利便性というところに関していうと、大学卒業者である、あるいは収入が比較的高いというような人が、そうではない人に比べて重視する傾向がある。あとは、既婚であると、買い物環境をより重視するであるとか、子どもと同居していると、交通利便性を余り重視しない。これは逆に、ほかのことをより重視しているということのあらわれだと思います。

(パワーポイント)

そして、非常に重要なのが子育てや教育環境ということで、結婚して子どもを育てている若い世帯は——済みません、項目の紹介が不十分だったのですけれども、子どもの教育環境を5段階でどれくらい重視するかというような質問をしていて、例えば子どもと同居しているという世帯であると、その他の平均に比べて何ポイント高いかというのが、この回帰係数を読む意味になります。そうすると、結婚して子どもを育てている世帯、子どものいる世帯というのは、子どものいない世帯に比べて、子育て、教育環境を5段階スケールで1.14ポイントも重視するというようなことで、圧倒的な説明力があるのです。結婚している方は、これはもしかするとこれから子どもを育てようと思っているかもしれないというようなことがいえるかと思います。

さらに興味深かったのが、それを年齢でみますと、40代、50代の世帯、これは住む市区ということで限定しているので、実質的には義務教育、公教育を意味すると私は思っているのですが、40代、50代になると、30代に比べて、要は義務教育環境というのは余り問題にしなくなる。恐らく子供が義務教育の年代を過ぎ去っていく世帯がふえてくるからではないかと思われまます。

そうすると、かわりに街並みなどの周辺環境ですとか、公共サービスの充実度というのを比較的重視するようになっていくというような解釈ができるかなと思っております。

(パワーポイント)

あとは、東京の市区における満足度の様子ですけれども、都心に近いところでは非常に交通アクセスに対する満足度が高い。青が濃いほど満足度が高くて、赤いところほど満足度が低いです。

(パワーポイント)

これも同じようなものです。

(パワーポイント)

環境がいいということになると、今度は郊外が非常に評価が高くなって、都心はなかなか

か厳しい。

(パワーポイント)

子育て支援の教育環境というようなことでいうと、これは公共サービスの度合いによるので、地理的な傾向というよりは、その市区の政策によってかなり評価が分かれる。

(パワーポイント)

公立の小中学校についても同様の傾向がある。

(パワーポイント)

地域の教育水準。これは恐らく住んでいる方の教育水準を思って答えた方が多いと思うのですけれども、公教育の質というところと非常に相関が高いということで、これは今後考えていかなければいけない課題だと思っております。

(パワーポイント)

都心に行くほどアメニティは充実していると思われる傾向も、自然環境を除けばあるということですが、そういったものの充実に企業が投資している例として1つだけ、シカゴにあるミレニアムパークと呼ばれる、1998年から2005年にかけて整備された公園をご紹介します。

(パワーポイント)

これは写真をみてもSF映画のようなのですけれども、これは現実に撮った写真です。これは公園のメインの施設になっているプリツカー・ミュージック・パビリオンと呼ばれるものですが、フランク・ゲーリーという非常に有名な建築家によって設計されたものになります。

(パワーポイント)

これはLEDで、シカゴの市民の顔写真が1,000人分、動きながら映って、時々水が出てくるという、非常にクリエイティブな噴水でして、その向こうにあるのが、これも彫刻なのですけれども、

(パワーポイント)

高さが10メートル、幅が20メートル、

(パワーポイント)

中は、高さ3.6メートルの門になっている、クラウドゲートと呼ばれる作品で、

(パワーポイント)

ここにスカイラインが映ると、元々建築で有名なシカゴのまた新しいイメージが生まれる

ということで、これでシカゴのイメージというのが物すごく変わって、最近のシカゴの空港に行くと、絵はがきの非常に多くがこれを利用した構図になっています。

(パワーポイント)

こういったものができた理由をかいつまんでお話ししますと、最初、市が、公園を整備する予算が少し足りなかったので、企業に社会貢献として集める伝統のあったところなので、協力を願い出たと。その財界の人たちが寄附集めを始めたときに、市長は最初、3,000万ドル集めてくれればよいというような依頼をしたのですけれども、企業体のほうが、いや、そんな普通のものをつくってもおもしろくないから、おれたち頑張るから、世界のどこにもないものをつくりたいということで、どんどん目標のほうがつり上がって行って、気がつくとういうものができたというような流れがあるというように伺っています。かなり極端な事例ではあると思うのですけれども、こういったものもあるということでご紹介させていただきました。

(パワーポイント)

資料内の年代が原本で、参考文献のほうは、恐らくみつけやすい訳本のほうを挙げさせていただきます。

ありがとうございました。

○大西委員長　　どうもありがとうございました。

今、3名の委員の方からプレゼンをしていただきました。これと、先ほど事務局から説明があった資料4、今後の施策の方向性という資料がありましたけれども、それをあわせて自由に意見交換をしていきたいと思えます。

ご意見のある方はネームプレートを立てていただくと、私から指名させていただきます。マイクのボタンを押してご発言いただきたいということでもあります。

それでは、時間の許す限り、最後に10分か少し残したいと思えますが、ご発言があれば何度でも結構ですので、お願いいたします。ご質問も含めて、よろしく申し上げます。松原委員。

○松原委員　　お三方の報告は、それぞれ非常に感銘を受けております。そういう意味では、私がつけ加えることはないのですけれども、3名の方の報告で少し欠けているというか、補わなくてはいけない点というのを発言させていただきたいと思えます。

それは冒頭説明がありました今後の地域経済活性化施策にもかかわる話なのですけれども、特に私の関心があるのは、やはり新しいクラスターの方向性みたいな話になってきま

す。お三方の報告の中でいうと、京都もそうですし、それから最後に報告のありました田島委員の話も、どちらかという大都市の話かと思えます。桑野委員の話は農山村地域の話なのですが、大都市と農山村地域、それは高度人材が豊富であったり、あるいは農山村の場合には自然が豊富であったりというような、ある面では日本の国土空間の中でいうと両極端かなと思えます。私はその中間にある、特に地方の産業集積地域、ものその中では、やはり物づくり産業をベースにしているような、基盤産業を重視しているような中小企業の集積地域であったり、あるいは企業が進出して行って、もう何十年もたってきて、大企業の分工場がどういう形で進化していくのかというのが試されているような、そういった、要するに地方の産業、特に製造業の集積地域というもののあり方をどう考えたらいいのかというのが、もう1つ必要な議論なのではないかというように思っています。

そのときには、新しいクラスター施策のポイントともかかわってくるのですけれども、プロジェクトをどのように選ぶかという話が冒頭ありました。その前段になる話で、やはりサイエンス型の産業を目指すようなクラスターと、大都市だとクリエイティブ型の産業というのがあると思うのです。それで、ものづくり型というのがもう1つあって、そのイノベーションをどのように考えていくかというのが重要なのかなと思っています。

政策において中期的な話というのは大事だと思っていますのですが、過去さかのぼると、80年代に通産省の時代にテクノポリスが出てきて、97年に空洞化対策という形で、特にA集積の中で基盤技術といったようなものの空洞化対策というのがされたわけです。10年たって2007年に、今、走っております企業立地促進法になってきているわけですが、そういった経産省がずっとやってきた施策の先に何が出てくるのかを考えていく必要がある、と思えます。そこでは、ものづくりに関していえば、やはり技術力というか、テクノロジーをどのように強化していくかということが、私は重要なのではないかと思います。

ですから、先ほど京都の話でも出ていましたが、プロトタイプをつくる試作を量産にもっていくといったようなことも重要な話になってくるでしょうし、マザー機能といったようなものを、大企業の拠点を進化させていく中で、どう強化していくかも重要かと思えます。それと絡んだ形で、ちょっと違和感があったのは、需要家としての大企業という表現があるのですが、私は需要家だけではなくて、その地域経済の重要な担い手としての、いわゆる大企業の中核的な拠点、それから中小企業の中でもとがった中核企業、そういう面でいいますと、やはり中核企業をどうとらえていくかというのも重要な話かなとい

うように思います。担い手をどうつくるかということと、どのような分野に力点を置いていくかというところを、ものづくりといった観点からも強化していただけるような施策を望みたいと思います。

以上です。

○大西委員長　ありがとうございました。

では、渥美委員、お願いします。それから飛田委員。

○渥美委員　今、松原委員から少し話が出ましたが、私どもは静岡県という地方でものづくりが盛んな県でございます。また、私どもの産業を担っているのはほとんど中小企業で、99.8%ほども中小企業の皆様が本県の産業を担っております。そういう意味でいきますと、大企業の巻き込みとか、中核企業の参画という形で資料3、資料4等に記載されてございますが、先ほど木村委員からも、中小企業の事業化の支援をされているということで、私どもも中小企業といいますか、地域企業という言い方も時々しているのですが、地域に根ざした企業を支援するような——今現在、ものづくりが大変厳しい状況でございます。前回、産業ピラミッド構造が破壊しつつあるとか、本県のものづくりの中でも自動車産業が大変厳しいということで、そういう企業に新たな分野、異業種、あるいは新成長分野に参入していただくような支援をしておりますので、そういう形で中小企業、地域企業の視点を入れていただければありがたいというのが1つでございます。

もう1つが資料4の基本的位置づけという形で、確かに地域の強みを生かした、内発的に創出するイノベーションという書き方をされている一方で、もう1つのほうの新たな地域資源の活用施策の考え方ということでは、基本的位置づけの中で、地域全体で主体的に取り組む施策というような言い回し。そして資料3のほうでいきますと、2の1つ目に多様性のある地域からの提案を柔軟に吸収する仕組みということで、何かもう少し地域の主体的な取り組みから、このクラスター施策へ進んでいただけるようにしていただいたほうが、私どもとしてはありがたいかなという思いをもったところでございます。

以上でございます。

○大西委員長　今おっしゃったのは、例えばどんなように表現を……。

○渥美委員　最後の点でございますが、資料4の新たな産業クラスター施策の考え方の基本的位置づけとして、地域の強みを生かした、あるいは内発的ということで、地域のことを書いていただいておりますが、3ページのほうの2の新たな地域資源活用施策の考え方のほうの基本的位置づけでは、地域全体で主体的に取り組む施策というような言い回

しになって、少し言い回しが違う。そして資料3のほうに戻りますと、2のところの産業クラスターに係る具体的な取り組みについての1つ目が、多様性のある地域からの提案を柔軟に吸収する仕組みと。提案を受けてというような、もう少し地域が主体的にクラスターのほうもさせていただけるとあるニュアンスにさせていただけるとありがたいなど。

○大西委員長　地域から打って出るようなイメージを強調してくれと。何となく大企業からみて、受けとめるという感じに……

○渥美委員　はい、というようなニュアンスが、2つを比較しますと……。

○大西委員長　ポイントはわかりました。

では飛田委員、お願いします。

○飛田委員　最初の事務局の方からの説明、今後の方向性と、それからプレゼンテーション、いずれもいろいろな意味で大変触発されまして、これからさまざまな方向性を考えるときの参考になったと思います。

私の立場から、きょうのお話をお伺いして気になりましたこととしては、地域の資源を活用することなのですが、きょう、お話しいただいたこと、どちらかといいますと工業生産品、あるいはIT製品、IT化といったような、ハイテクや医療の先端分野等のお話が比較的多くて、もちろん地域で観光に資源を活用することとか、アメリカの事例などもいただいたわけなのですけれども、今ある地域の資源、一体何があるのかという掘り起こしが非常に重要ではないかということをおもっています。あるものを全て活用していくということで、主産業として振興が図られてきたもののほかに、副業的なものもその地域には数多くあるのではないかと思います。それらの中にも、今のテーマに沿うようなものが内在していないかどうかということが1点。

それからエネルギーの問題について、きょうの皆様のお話の中には入っていなかったように思うのですが、これから考えていく場合、エネルギーをどのように確保していくか。広域化していく場合も同じだと思います。そのエネルギーで養えるだけの人口といいたしうか、範囲はどの程度になるのかといった、再生可能エネルギーを含めて、地産地消の分散型のエネルギーの視点というものも必要ではないかということを感じた次第です。

それから、交流する人口というお話がありましたけれども、今、地域の疲弊ということが大きなテーマになっておりますので、そういうことを考えますと、交流していくことによって、そこに定着者が出てくるということもあり得ると思うのですが、IターンとかUターンとか、その地に、また都会からの人口を呼び戻すといったことも大きなテーマとし

で考えていく必要があるのではないかという気がいたします。人口の都市への集中ということは、やはりさまざまな問題を生んでおりますので、この地域経済活性化の施策を考えていく場合、産業クラスターを考えていく場合にも、そういう視点を何とか取り込めないかということ。

あと気になりますこととしては、例えば京都はすばらしいプロジェクトだと思っておりますが、大企業がそこで活躍するということが、それは非常に重要なのですが、中小企業との関係をうまく構築できるかどうか。我が国においては大半が中小企業であって、そこで、例えば下請法的な視点です。下請けによる問題の多発ということもあるわけでございますので、大企業との関係をどう構築していくかということも忘れてはならないことではないかと思えます。

これからの問題を考えていく場合、繰り返しになりますが、人口の問題とエネルギーの問題、それから大企業対零細な中小企業の問題。それからあともう1つつけ加えるならば、金融の問題があると思えます。金融の問題も、広域化していった場合の金融のトラブルがあってはいけないし、また地域での経済の支えということは、金融機関の協力なくしてはあり得ないと思えますので、そのあたりをどのように構築していくかということなども、考えることが必要でしょう。

以上でございます。

○大西委員長　ありがとうございました。

いろいろな視点から意見を伺いましたが、まだほかにございましたら。小禄さん。

○小禄委員　先ほどから、産業の活性化という意味で、もの、金という話があるのですが、当然、田島委員から説明を受けたような、人の考え方に基づく活性化といいますか、人材の確保が不可欠と思えます。そういったところでIターン、Uターンにしろ、ある地域に導入して、そこで定着して活躍してもらおうというのは、ある意味実例もあるのですけれども、実は有能な人ほど流動性が高いといいますか、いろいろなところに動いて自分の能力を発揮する。定着するのではなくて、動き回る方々が安定して能力を発現できる環境といいますか、そういった意味では、年代にもよるのですが、義務教育の子どもたちをもった方で、そういう方というのは、当然、環境の中に一番重要な教育というところが――先ほどの指標にも出ておりましたけれども、私の経験からいくと、私は有能な人間ではないのですが、全国を人事の紙一枚で動き回るときに、いろいろな地域で教育の統一性がないというのがあります。あるところで習った子どもが、次のところに行くと、そこはもう

なかったりとか、あるいは習っていないところがもう既に進んでいて、教育面での十分な対応ができない。その部分を補うためにかなりの投資も必要なのですが、そういったものが条件として、1つのレベルとして、きちっと文科省の行政とも連携をとったような施策が必要になってくるのかなど。そういったものがあってこそ、有能な人材が初めて企業の戦士として、どこへ行っても活躍するぞというような意思の高さというのが出て来て、産業の活性化に資するのかなという感じがしますので、そういったところについてももう少し強めの論述があってもいいのかなという感じがいたしました。

以上です。

○大西委員長　ありがとうございました。

プレゼンをしていただいた方以外の方は一通りご発言をいただきましたけれども、プレゼンをした3人の委員の方で、補足、あるいは他のプレゼンに対するコメント、それから事務局の資料に対するご意見でも結構ですから、もしあればお願いします。

つなぎに私からお話しすると、1つ気になる点は、クラスター、地域資源、それぞれ地域に着目しているわけですが、なかなか地域で完結しないようになってきていると思うのです。一定の蓄積、集積なり、あるいはそこに資源があると。それを活用しようというのは当然なのですが、その活用する先というのは、必ずしも地域にとどまらなくて、もっと広く考えれば世界と結びついているということも必要だと思うのです。

たまたま今、総合科学技術会議でオープンイノベーションというキーワードで議論しているのですが、そういう考え方を少し取り入れるのも必要なのではないかと。オープンイノベーションというのもカタカナにしてあるだけで、今までいろいろ、それぞれのところでやってきたことだと思うのですが、きょうの話の中では、京都のお話の中で知財ビジネスマッチングマートという、これは大企業の開放特許を中小企業のおぎと結びつけるという、そういうお話でした。山中先生の話がありましたけれども、例えば大企業が研究を進めたり、製品をつくる時に、ある技術をもっている人をオープンに呼びかけて、提案してもらおうとか、逆に中小企業側からすると、中小企業がもっている技術とか、あるいはつくれる製品を使ってくれる企業を探すとかいうことで、片一方は地域に根があるのだけれども、もう片一方は必ずしも地域にとらわれないという、そういう広域的な展開をしていくということもますます重要になってくるのではないかとと思うのです。

そうすると、そういう場を提供できる人とか、あるいはマッチングをするノウハウというのも相当なものだと思います。電子的にやるとすれば、そういう仕組みなり、ネットワ

ークをもっているということも必要ですし、フェイス・トゥー・フェイスでやるとすれば、一定のノウハウをもっていないと両方が集まらないということもあると思いますので、そういう機能を地域がもっているとか、あるいはそういう機能を地域がうまく活用していくとかいうことも重要なのではないかという気がいたします。

どうぞ。

○木村委員　今、委員長からお話がありましたことに関連づけてお話をさせていただきますと、最初に紹介しました、近畿経済産業局のほうから受けてやっておりますイノベーションイニシアティブという事業では広域連携というのもテーマの中に入っております、今年も九州で同様の事業をやっているところとコラボレーションしながら、関西の中小企業様を向こうへお連れするというようなことを、年明けにやる準備をしています。

その中でもすでにあるレベルに達しておられる中小企業—中堅企業といったほうが良いかもしれませんが—すでに全国あるいは海外も含めた活動をされており、今さら我々がお手伝いを出るところがあるのかと躊躇するような中小企業様から、非常にいい機会をいただいたというコメントを頂戴し、我々にとっても意外な驚きであり、嬉しいことでもありました。政策においても、中小企業と1つにまとめてしまっているのですが、大企業と中小企業の間位置するような中堅企業、いわゆる中小企業基本法という中小企業という定義には当てはまらない、ある程度グローバル展開もされ、技術オリエンティッドな実力をお持ちの中堅企業という存在があり、実はそこへの支援施策が抜け落ちているのかもしれないと感じた次第です。この中堅企業の中に、もうひと押しすれば、細谷地域政策研究官がおっしゃるようなGNT企業、いわゆるグローバル・ニッチ・トップ企業になるようなところがあるのではないかと、日ごろの活動の中で感じているところでございます。○

大西委員長　ほかにご指摘、つけ加えることがあればお願いします。どうぞ。

○松原委員　木村委員の報告の中で17ページのところに、先ほど私もちょっといいかけたのですが、試作から事業化していく上で、保留が49件と一番多いのです。この辺の難しさというか、何が課題になっているのか、ちょっと説明を加えていただければ助かるのですが。

○松原委員　恐らくクラスター施策の問題点がある面ではあらわしているのかなと思うのです。今までのクラスターの問題と関わる点です。

○木村委員　これは、実際に医療現場で求められているニーズのハードルが高かったということもありますが、多くの場合は試作費による断念が最も高かったと聞いておりま

す。ひとつひとつがカスタマイズされた試作品となるため、製作単価が高くなってしまい、ニーズ側にとっては汎用品と比較して高すぎるため発注に至らなかったということです。

○大西委員　それでは、せっかくの機会なので、桑野さんのプレゼンに質問を……。

由布院はいつも非常にモデルケースというか、成功例として語られるし、きょうもきれいな話が多かったように思うのだけれども、課題というのものもあるのではないかと思うのです。もし差し支えない範囲で、今、由布院が抱えている課題と、それにどう取り組もうとしているかというのをちょっとお話しいただけたらと思います。

○桑野委員　ありがとうございます。全然成功していると思ってなく、いつも悩んでいるのですが、本当に40年間やり続けてきていることの、持続することの難しの中におります。

特にプラットフォームのような形は時代の中でどんどん進化していかないと維持できませんので、そういう面では今、私がつ持っている観光協会の組織自体も限界です。何で限界になるかということは、やはり地方自治体との関係性もそうなのですが、抱えている地域の資源を生かすためには、幾つかのプラットフォームというのが多様ないと、なかなかもうやっいけないのではないかとというのがあります。私どもが地域課題に取り組んでいき、地域資源を磨いていくといったときに、本当に一単体ぐらいではできないと。そこにはかなり人も入って、いろいろな人がつながっていたとしても、また外からの応援団の知的な人たちがお入りいただいたとしても、課題は複雑です。また、その蓄積が地域の中で残っていくというのは非常に難しいと思っています。

その維持できないことの大き要因の一つには、財源というのがあります。地域の中で交流人口に対しては、行政、議会等に厳しい目があると思います。厳しい目がある中、ビジネスモデルをつくるというのは非常に難しいと思っています。ただ、ビジネスではなくて、地域の中に交流人口が入ってくることによって、定住人口も生まれていっているわけですし、固定資産とか、いろいろな財源的にも地域は潤っているはずなのですが、そういうことに関するデータがない中で、地域の人たちは理解を示さないのです。

○大西委員長　よそ者扱いということですか。

○桑野委員　もちろんそうですし、そこにお金を投入する意味が理解されにくいです。そういう意味では、前回、大社委員がおっしゃっていただいたように、地域の中で地域の人に理解していただくことに関して、かなりの力をもっていけないと、地域の中でプラットフォームをつくっても、その維持というのは難しいのではないかと考えています。

小さなデータかもしれないのですが、産業連関の話にしろ、数字上のことがあれば、そこで理解してもらえます。そのような数字的なことが、地域には本当に残されていないような現状です。

そういうことを抱えながら、地域の人たちに理解していただかないと、地域資源というのは、地域の暮らしとか地域全体があってこそですので、そのあたりのことが私どもの大きな悩みで、365日ほとんどそこにかかっているというのが現状です。

あと、成功事例といわれるのは、持続しているからだと思っております。多分、私どもの10年後は、今のままだったらないと思っておりますので、プラットフォームにしろ、やはり地域が持続できる、5年とかではなく、10年、20年続く形が今みえないと、私どものまちだけではなくて、今、全国で先進事例といわれているようなところというのは、同じような悩みをもっているのではないかと考えています。

あと、田島先生のクリエイティブ人材の誘致の6ページなのですが、すごくこれに引かれてしまいます。と申しますのも、私どもが住んでいるのは、また交流人口をもっているところはほとんどが農山漁村現場だと思います。そのような1万とか2万のあたりのところが、このようなアメニティに出てくるようなものを——同じようなものはできないと思うのです。ただ、緑とか空間、文化芸術とかカフェとかそういうものを、都市とは違う形をどれぐらい農山漁村がつくり上げるかということも、多分、必要だと思いますし、交流人口の先には定住ということもある中で、やはりこのようなアメニティがないと、定住というのは今後ふえていかないのではないかと。そういう面では、この部分をそらすのではなくて、正面から取り組まないといけませんし、同時に、それを1万人規模、2万人規模のところでやるのではなくて、30分圏内、60分圏内にこういうものがどのようにあるのかと。そういう意味で、私は広域連携でないといけないというのは、もう単独でなどというのはあり得ないと思っています。だから快適なアメニティが、例えば30分圏内、60分圏内に形を変えてあることをその地域として捉えていけば、もしかしたらIターン、Uターンで多様な人たちが入ってきてくれるのではないかと考えておりますし、次世代が今後、教育とか福祉等もちろん大事なことです。やはりわくわくとか、何か新しいものに出会ったりとか、そういうものが都市とは違う価値を、このアメニティの中で私たちは形を変えてやっていく必要があるのではないかと。きょう、先生のお話を聞きながら思いました。それがまだ日本で余りにもないのが悲しい現実と思っています。

○大西委員長　　どうでしょうか、田島先生。

○田島委員　ありがとうございます。私も実は、今まで大都市が自分の調査フィールドであったこともあって、今回、桑野先生の話などを伺いながら、やはり他のところからの人材の方たちがご苦労なさりながら、地元の方たちと一緒に地域をつくるという仕事をされているのだということを感じたところです。

そういった、恐らくリクルートという意味では十分に広報活動なり公募なりされてやっておられるのだとは思いますが、一方で、普通に都会で仕事をされている人からみて、選択肢の1つとしてそういうものがみえてくるかということ、なかなかみえにくいのではないかと。例えばリクナビのような就職情報サイトのようなものをみながら、あるいは友達の話聞きながら、次にどんな仕事をしよう、どんなビジネスをしようと考えている人が、この地域にいたらおもしろいものを使って自分がクリエイティブな仕事ができるのだということに気づける機会というのがやはり少ないのかなということ、今回由布院のお話を伺って、私がおもしろそうだと思う理由の根底を探ると、恐らくそういうことではないのかなというように感じました。

このアメニティの例というのは、アメリカの文献から引いているのですが、これに日本ではというのを付け加えると、恐らく温泉とか、かなり入ってくるのだと思うのです。ゆっくりできるアメニティに、ここにはなくて日本にあるものという、温泉であったり、あるいは食べ物がおいしい、おいしいお魚があるとかが入ってくると思います。本当に東京には、そういったところを犠牲にしつつ、仕事がおもしろいからここにいるという人はたくさんいると思うのです。そういう人たちが、いろいろなアメニティと仕事のおもしろさをバランスしながら両立できるところがこの地域にあるというのをみつけられるような、何か情報の行き来する仕組みができてくると、非常にお互いにとってメリットが大きいのではないかとこのように思いました。ありがとうございます。

○増永立地環境整備課長　事務局からでございますけれども、1つ前の木村委員のご指摘のところで、大企業と中小企業の間の中堅企業の支援が少し抜けているかもしれないというお話がありました。この方向性をまとめる段階での我々事務局の中での議論の経緯は、まさにそこに手厚くすべきではないかという議論がございました。その趣旨といたしましては、資料の中の目指すべき方向性ということで、中核企業が参画してくれないといけないというのを提示しているわけでございますけれども、この場合の中核企業というのは、ほぼ恐らく中堅企業に妥当する概念でございます、実はこれは大企業であっても、中小企業であってもよろしいのでございますが、しっかりと真ん中でどんと座っていただいて、

みずからリスクをとって、事業化をしていただくということでございます。

私ども、まさに地域グループということでございますので、地域を盛り立てていくという意味では中小企業がメインにはなるのですけれども、その範ちゅうで、この中核企業というものを鑑みますと、今の定義でいうところの中堅企業というところに頑張っていたかなければならないのではないかとございます。そして、最も中堅企業として光っておりますのが、これもまさにリファアされましたとおり、グローバル・ニッチ・トップ、GNT企業ということになりますので、GNT企業を端的な例としますような中堅企業が中核となって、さらにクラスターマネジメント機能、つまり産クラネージャーですけれども、産クラネージャーと共同して、全体として、組織体としてイノベーションコーディネート機能というものを確立する必要があるであろうと。実はこういう認識をもちつつあるところでございますので、基本的には、この産業クラスター施策の支援先という意味では、恐らく中核企業ニアリーイコール中堅企業を対象に、少なくともメインプレーヤーとして捉えるということが必要だろうと、事務局としては考えているということでございます。

以上です。

○大西委員長 　少しまだ時間はありますが、大体議論は出尽くしたようです。私がまとめるということになっているのだけれども、これはちょっとできないような気もしますが、きょう、出てきたご意見は、全体として、やはり各地域に企業の集積、あるいは資源があると。それを新たな視点でどう活用していくのかが問われます。新たな視点というのは、消費市場も変化していくという点を含みます。新たなイノベーション、技術革新もあって、さらに市場が世界にも広がっていくという中で、同じ地域の資源、あるいは地域の産業も、活用のしどころ、あるいは方向が変わっていき得る。そういう変化があるということではないかと思えます。それをどううまくつなげていくのかということで、場合によっては地域そのものも広くとっていく必要があるし、かつ、地域の産業を保護するというのではなくて、やはりそれは競争の中で地域自身が変わっていく必要があるし、あるいは資源の活用の仕方についても、競争の中で変わっていく必要があるということで、そうした競争社会の中における地域のクラスター、あるいは資源の活用の仕方という視点は不可欠ではないか。

それを地域の立場に立って考えるということですから、地域自身が考えるわけですが、それをサポートするさまざまな仕組みというのが当然あっていいのではないかと。それは行

政、あるいは広域行政の役割でもあるし、民間で——きょう、実は大阪ガスだったというのは、実は私も余りよく知らなくて、公的機関だと思っていたのですけれども、企業はそこにもビジネスチャンスを見出していると。資本力があってという面もあるかもしれませんが、しかし、そういう成功例があれば、必ずしも資本力がなくてもアイデアで、例えば公的な土地をうまく活用して、アイデアを提供して、リサーチパークのようなものをつくっていくというやり方もあり得るかなと思います。あるいはリサーチパークそのものはつくらなくても、そこで展開されているいろいろなビジネスマッチングについて、ノウハウをもっている人が出てきて、担うということもあるのかなというように思います。

ということで、民間を含めた、いろいろなサポーターが地域と結びつくということが必要だということが指摘できます。そういう体系を、きょうの議論をいろいろ踏まえて、少しブラッシュアップして、事務局のほうでまとめてもらえたら、この2回の議論が生かせるのではないかと思います。2回の議論の中では、いわゆる製造業だけではなくて、観光という話題も当然出ましたし、都市という生活環境という観点と結びつける切り口も提供されましたので、そういう観点も入れて、さらに基本的には女性の参画とか、ベーシックな問題も必要だということも強調されました。女性は、特に地域資源という観点からみても非常に重要な意味をもっていると思いますので、それもぜひ強調して、まとめていただきたいと思います。

それでは、今後の進め方ということになりますが、資料8に基づいて事務局から、今、考えているところを説明してください。

○増永立地環境整備課長 ではお手元の1枚紙、資料8をごらんください。今後の進め方ということでございます。まずもって本日、小委員会で議論していただきました内容を「今後の地域経済活性化施策の方向性」に反映させたものを事務局において再度策定いたします。その策定いたしましたものを各委員に改めてお配りしますので、ご意見をいただければと思います。そのご意見を溶け込ませたもの、聴取いたしましたものを委員長の了解を得てとりまとめるということにいたしたいと思います。

一方で2. でございますけれども、このとりまとめの過程で個別具体的、あるいは技術的な課題で、さらに深める、勉強すべき点が出てくるであろうと思われま。具体的には、資料4の案の中で考慮すべきポイントというもの、ポイントを挙げたのでございますけれども、どうしたらいいのだろうかというところがございます。ここはもうまさに個別具体的技術的な課題でございますので、これにつきましては別途事務局で検討を行いたいと思

います。

3. でございますけれども、その事務局で検討いたしました検討結果につきましても、恐縮でございますが、各委員に報告をして、意見をいただければと考えております。その内容を、さらに方向性の中に溶け込ませまして、委員長の下承を得て、全体とりまとめということにさせていただければと考えております。

4. でございます。なおということでございますけれども、本小委員会で全体とりまとめを行いました、その方向性というものにつきましては、次回の親委員会でございます地域経済産業分科会というところに報告をさせていただければと考えているところでございます。

以上です。

○大西委員長 ありがとうございます。

2回しかやらないのという声もあるかと思えます。実は地域資源というのは今の政府が目している大きな柱の1つなのです。この地域資源の中には物的資源のほかに、技術とかノウハウとか、そういうものも入っていると思うので、きょう、我々が2回にわたって議論したものの、そのものが、今注目している領域だということになります。

私としても、このチャンスをうまく生かして、ぜひこれを施策として具体化していくことが必要だというように思っていますので、いろいろなスケジュールを考えると、今、事務局が説明していたような格好で、できるだけ効率的に一定のものに仕上げ、制度に乗せるということが必要なのかなというように強く思っているところです。

その意味で、これから少し文章によるやりとりか、メールによるやりとり等で、さらに高めていく作業にご協力いただくということにしたいと思うのですが、そういうことでよろしいでしょうか。——ありがとうございます。

そういうことで事務局から、後日、いろいろな格好でお願いをしたいと思います、ご協力、ぜひよろしくお願いたします。

それでは事務局から、その他、連絡事項がありましたら、お願いします。

○増永立地環境整備課長 このたびはまさに委員長からお話のございましたとおり、短期間にいろいろとご議論いただきまして、まことにありがとうございます。いただきましたご意見を踏まえまして、先ほどお話のありましたような形でとりまとめ作業を今後進めていくという形にいたしたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

それでは、最後でございますけれども、私どもの加藤地域経済産業審議官より一言、ご

挨拶をさせていただきます。

○加藤地域経済産業審議官　加藤でございます。ご案内のように、地方経済、地域経済、大変厳しい状況になっているわけでございます。その中で、地域経済活性化が本当の意味で恐らく大きな転機といたしますか、岐路というのを迎えているのではないかと思います。

かつては東京一極集中の是正、あるいは地域間格差の是正というものを政策目標として、大都市圏と地方圏がウィンウィンの関係に立つ、あるいは、大都市圏と地方圏の機能分化によって、相互補完関係を形成することによって、国土全体が発展をするという絵姿、これを前提として経済政策を打つということが成立をしていたと思いますけれども、いよいよこれが難しくなってきた。公共工事、あるいは交付税に依存しなければ成り立たないといったような経済構造にチャレンジをしていかざるを得ないのではないかと。ますます国際競争は厳しくなっています。財政事情もますます厳しくなっています。そういう中で、地域、地方がどのような形で自立循環型の経済構造というものを創出できるのか。本当に今、この時点で構築することができなければ、将来がないというぐらいの危機感をもって、ぜひ取り組みたいと思っております。

そういう意味では少し慌ただしくなったわけでございますけれども、大西委員長を初め皆様方には大変ご熱心にご議論いただきました。真摯にご意見を承りたいと思っておりますし、また今後、日本再興戦略の中でしっかりと宿題もいただいております。引き続き、さまざまな形でご意見、ご指導をいただきながら、政策課題について、しっかりと歩みを進めてまいりたいと思っております。どうぞ今後ともご指導ご鞭撻いただきますように、改めてお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

○大西委員長　どうもありがとうございました。

それでは数分早いですが、産業構造審議会地域経済産業分科会第31回工場立地法検討小委員会を閉会いたします。どうもありがとうございました。

—了—